

経済・財政再生計画の 工程表・KPIの とりまとめに向けて

平成27年10月16日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

1. 経済・財政一体改革に向けた工程表・KPI等の策定の重要性

工程表・KPIの策定を通じて「経済・財政再生計画」で掲げられた歳出・歳入の各改革項目について、その具体的内容、実施時期を明確化し、以下の取組とともに、経済・財政一体改革を着実に推進すべき。

○KPIの進捗管理を行うことを通じて、2020年度PB黒字化(2018年度対GDP比▲1%程度)目標および経済再生への貢献状況を毎年度チェックすること

○政策群・個別政策の成果とKPIの進捗状況のチェックを通じて、隘路を検証できるようにすること

○「歳出改革」(公的サービスの産業化、インセンティブ改革、公共サービスのイノベーション)を、国・地方・民間一体となって着実に進展させること

2. 経済財政諮問会議が議論をけん引

○2020年度の経済財政目標の実現に向け、諮問会議では、歳出効率化と経済再生効果の大きい「重点課題」と、重点課題の進捗の効果を金額ベース(価格・数量)で計ることができる「セミマクロ指標」を明確にすべき。それらを軸に、専門調査会で、関係府省とともに、関連政策群が目指すべきKPI及び政策効果を捕捉する指標設計を進めるべき(参考1～3)

○また、関連政策群では、同じKPI・工程表を共有するとともに、各政策の責任主体を明示し、連携しつつ実行すべき

3. 各府省の工程表・KPIの設定において求めるべきポイント

各府省が設定するKPI・工程表においては、以下の点が重要である。

○設定するKPIの進捗によってセミマクロ指標への影響を捕捉できること。また、KPIは国民にとって分かりやすいもの、定期的かつ迅速に把握できるものであること

○「歳出改革」の工程化にあたっては、今後5年間の政策の取組の手順のみならず、対象分野・事業規模の拡大、国・地方・民間の役割分担や連携の拡大など、国民参加を促す仕組みを含めて具体化すること

4. 官民一体での取組の推進に向けて

エビデンスベースで、経済・財政一体改革を官民一体で推進するため、以下の取組を進めるべき。

(歳出効率化の基礎インフラとしての見える化の徹底実行)

- 「見える化」を通じて、①各府省・自治体・保険者等の歳出効率化努力と成果が分かる、②各府省・自治体・保険者等自らが、そうした成果を府省間・自治体間・保険者間等で比較できる、③多面的情報提供に努め課題の所在を把握できるようにすることが必要
- 見える化すべきデータをリスト化・工程表化し、年末までに併せてとりまとめ、各府省・自治体・保険者等の自らの取組を促進すべき(参考4)
- 府省間、自治体間、保険者間等での行政サービスのコスト、予算額、内容等の差異を比較できるデータを整備・公表すべき。必要な予算措置も講じるべき

(「歳出改革」推進に向けたインセンティブ)

- 専門調査会や優良事例の横展開のプラットフォームで、効果が高いとみられる施策等については、関係府省において積極的に予算要求の見直しを行うとともに、28年度予算編成過程において大胆な資源配分を進めるべき(参考5)
- 地方交付税におけるトップランナー方式について、産業経済関連予算等の裁量的経費、総務費といった分野での全面的導入を目指し、その取組を広範かつ迅速に進めていくべき
- こうした取組を通じて、名目GDP600兆円に向けたワイズスペンディングを推進すべき

(参考1) KPI設定の基本的考え方

目指す目標: 経済再生と財政健全化
○国・地方のPB対GDP比
▲1%程度(2018年度)、黒字化(2020年度)
○実質2%、名目3%成長

【ポイント】
KPIの進捗管理を通じて、2020年度PB黒字化目標(18年度▲1%程度)および経済再生への貢献状況を毎年度チェック。国民への説明責任を果たす

「歳出効率化の重点課題」と
「目標を検証できるセミマクロ指標」
(コスト抑制効果(P)、公需抑制効果(Q)を測れる指標)

【ポイント】
重点課題及びセミマクロ指標と各府省の策定するKPI・工程表と連携

「経済再生の重点課題」と
「目標を検証できるセミマクロ指標」
(民間需要創造、雇用創造、税収増の効果を測れる指標)

諮問会議で検証

専門調査会・各府省で設定

KPI候補

- アウトカム中心の分かりやすさ
- 迅速かつ定期的なデータ捕捉
- 個別政策のアウトプットとKPIの構造関係性の明確化
- 政策実行主体の明確化

工程表

- 政策展開のプロセス実行責任主体
- 2018年度及び2020年度の歳出効率化、経済再生効果を捕捉できる指標設定
- 歳出改革については、普及・取組度合

【ポイント】

政策群・個別政策の成果とKPIの進捗状況をチェック、隘路を検証

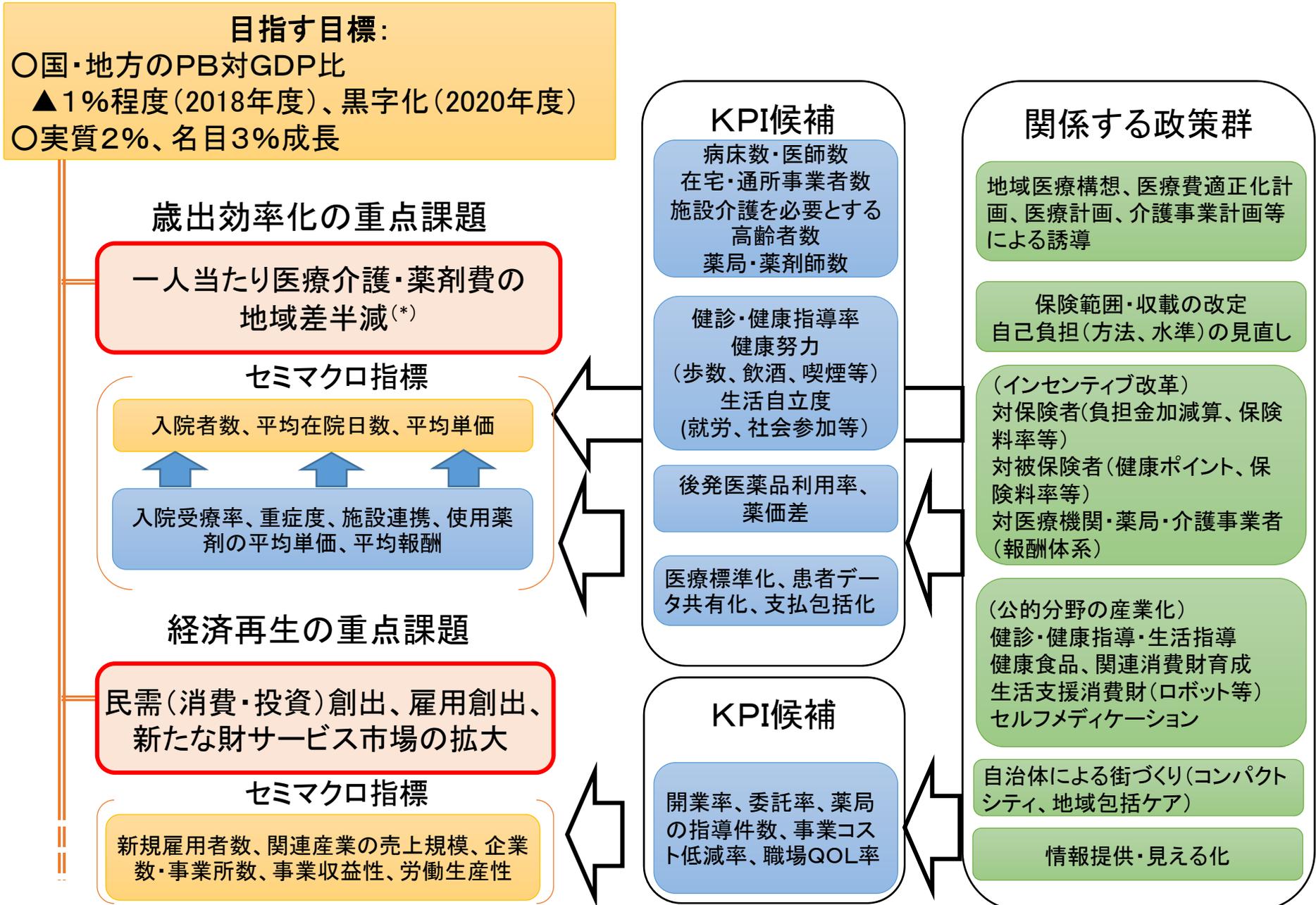
関係する政策群

- 関連する政策をまとめて進捗管理
- 予算・決算、制度とリンクしたアウトプットを迅速かつ定期的に捕捉

国・地方・民間一体
で取り組むべき
歳出改革

- ①公的サービスの産業化
- ②インセンティブ改革
- ③公共サービスのイノベーション(見える化、標準化・簡素化、優良事例の横展開)

(参考2) 社会保障分野のKPIの設定に向けた考え方



【*】 例えば、地域差は、年齢等の外生的な差異の補正を施して得られる差とし、半減は、低位県グループへ向けて収斂させる。

(参考3)重点課題とセミマクロ指標(1)

| 分野 | 重点課題 | セミマクロ指標 |
|---------|---|--|
| 社会保障 | 都道府県別一人当たり医療介護費・薬剤費(年齢等補正後)の地域差半減 | ○患者(入院・外来)数／要介護認定者数／処方箋数 ○平均在院日数／外来回数／利用日数／処方日数 ○各種平均単価 |
| | 都道府県別一人当たり医療扶助等(年齢等補正後)の地域差半減 | ○被保護者・世帯数 ○平均保護日数／在院日数／外来回数／処方箋数・日数 ○平均単価 |
| 社会資本整備 | 国・人口20万人以上の自治体を中心にPPP／PFIの優先検討の仕組みを導入し、歳出を効率化、民間投資を創出 | ○PPP／PFI事業規模、VFM(経年の効果を含む) |
| | 公共施設等の集約・縮減・長寿命化により、維持管理・更新費の増加を抑制・平準化 | ○公共施設等の集約・縮減・長寿命化による維持管理・更新費の変化(経年の効果を含む) |
| | 人口減少・高齢化を反映したコンパクト・プラス・ネットワークの推進 | ○立地適正化計画による歳出効率化・歳入拡大効果、経済活性化効果 |
| | 生産性の向上により、公共投資に係るコストを縮減、ストック効果を一層発揮 | ○賃金、物価動向、コスト抑制効果 ○ストック効果(移動時間の短縮等) |
| 地方行財政改革 | トップランナー方式の導入および頑張る地方を支える仕組みの拡充など、地方交付税改革の実行 | ○自治体の歳出、基準財政需要・収入額等への効果額 |
| | 地方における歳入改革 -税源偏在性が小さく税収安定的な地方税体系構築 -課税自主権拡充による地方の自主性発揮 | ○地方税収、独自課税による税収・比率 |
| | 国と地方を通じた歳出効率化 ○地方の公共サービス改革により、従来と同程度のサービスをより少ない財源で実現(民間委託・外部委託の抜本的拡大、公共サービスの広域化・共同処理拡大、BPR・IT活用による業務改革、クラウド化推進等) | ○自治体の歳出への効果額(例:人件費・物件費・補助費等) ○地域経済指標(地域GDP、開業率、雇用創出効果等) ○人口・交流人口 |

(参考3) 重点課題とセミマクロ指標(2)

| 分野 | 重点課題 | セミマクロ指標 |
|----------------|---|--|
| 地方行財政改革 (続) | ○パフォーマンス指標の見える化による、国から地方への財政移転(補助金・交付金)の政策効果向上 | ○自治体の歳出への効果額(例:人件費・物件費・補助費等) |
| | 公営企業につき計画期間内に廃止・民営化や広域的な連携等も含めた抜本改革の検討、経営基盤強化 | ○自治体の歳出への効果額(例:繰出金・補助費等) |
| 文教・科学技術 | 少子化の進展を踏まえ、安倍内閣発足後の成果(年平均)を上回る義務教育・国立大学関係の歳出効率化 | ○小中学校教職員数・平均給与 ○国立大学法人教職員数・平均給与 |
| | 国立大学法人・国立研究開発法人の民間資金導入額・自己収入額を2割以上拡大 | ○国立大学法人等の民間資金導入額 ○国立大学法人等の自己収入の増加額 |
| 分野横断的 改革 | 国の各機関、地方自治体において公共サービスに関する情報(現状、コスト、政策効果等)を誰もが活用できる形で集中改革期間内に徹底して見える化、エビデンスに基づくPDCAを抜本的に強化 | ○見える化された経費の数、府省・自治体の進捗 |
| | 国・地方(独法を含む)を通じて、計画期間中にITを活用した公共サービスの業務改革(簡素化・標準化)を推進、従来と同程度の公共サービスをより少ない行政コストで実現 | ○府省庁、地方自治体、独法・地方独法における行政コスト |
| 公的サービスの 産業化 | 公的ストックや民間資金ノウハウの活用(PPP/PFI推進、公的ストック(社会資本、土地等)の有効活用やオープンデータ化による新たな民間サービス創造) | ○住民一人あたり維持補修費 ○地域経済指標(地域GDP、開業率、雇用創出効果等) ○PPP/PFI事業規模、VFMによる歳出抑制効果 |
| | 社会保障関連分野(子育てや介護、医療等の社会保障に関連する公的保険外サービスの多様化・拡大) | ○子育て・介護・医療産業、周辺産業の就業者数、賃金、売上等 |
| 労働市場 | 働き方改革により500万人程度の就業拡大 | ○労働参加率、就業率、就業時間 |

(参考4) 集中改革期間内に徹底して「見える化」すべき事項 (1)

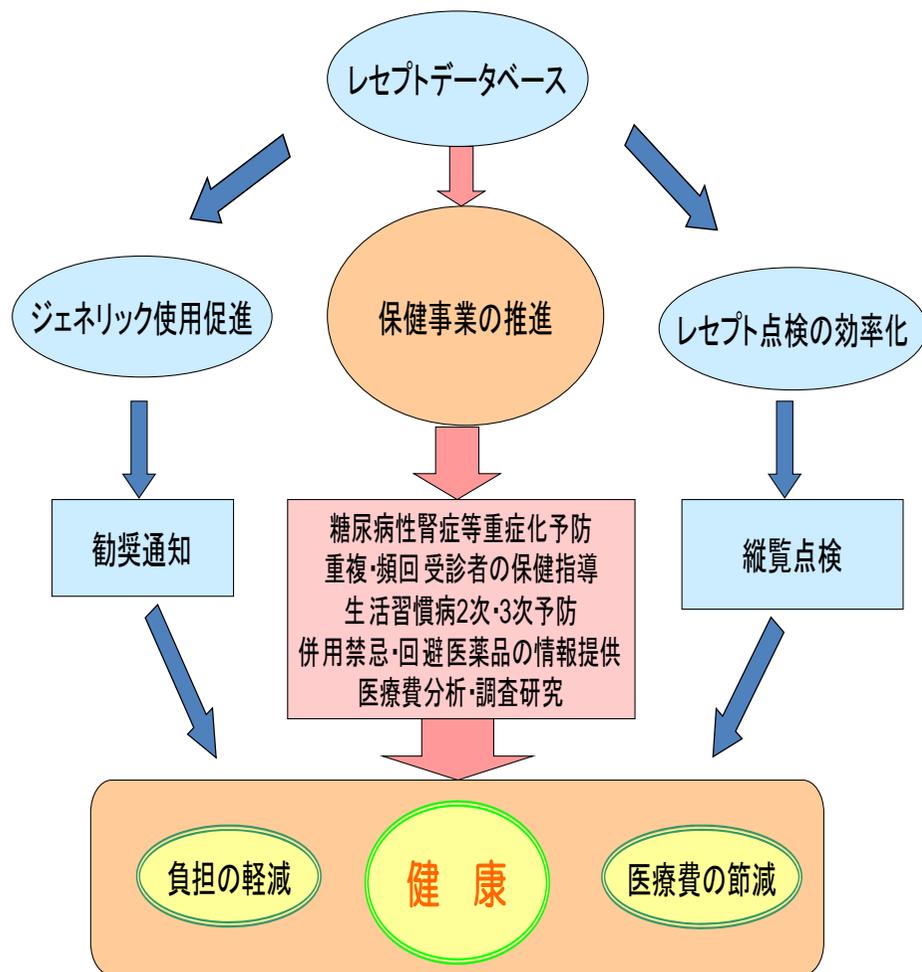
| 「見える化」すべき事項 | 「見える化」を実行する主体 | 「見える化」のねらい |
|--|--|---|
| 【社会保障分野】 ○医療介護の提供体制情報(地域差) ○入院・外来・薬剤調剤費及び保険料負担(国保、協会けんぽ等)の実態情報(地域差) ○DPC・NDB・レセプトを用いた受療内容等と生活習慣等の経年変化(例、食事等と疾病の関係) ○従業員等の健康・健康努力と企業経営指標(労働生産性等)の経年変化 ○診療報酬改定の内容、その背景・要因、過年度改定の評価結果 | ○厚生労働省 ○厚生労働省 ○厚生労働省、保険者 ○厚生労働省、保険者 ○厚生労働省 | ○病床機能分化、機関連携推進、地域包括ケア確立 ○保険者・被保険者の健康努力インセンティブ ○健康指導の効率的実施、産業化・商品開発の促進 ○生産性向上・働き方改革 ○費用対効果の明確化、国民理解の増進 |
| 【社会資本整備等】 ○各自治体が所有する公共施設の一人当たりストック量や維持管理・更新費(経年的な見通しを含む) ○各自治体が統廃合・集約を行った公共施設のストック量、公共施設集約に伴う余剰地の売却・再投資額 ○国公有の低未利用資産の状況 | ○内閣官房、関係府省、総務省、自治体 ○財務省、総務省、自治体 | ○ストック適正化、維持管理・更新費の増加の抑制 ○施設の集約・縮減にまで踏み込んだ公共施設等総合管理計画の策定促進 ○低未利用資産の見える化による資産の有効活用の促進 |
| ○府省別、自治体別・事業分野別のPPP/PFIの事業規模 | ○各府省、自治体 | ○各府省、自治体におけるPPP/PFIの活用促進 |
| 【農業】 ○都道府県別の担い手への農地集積率 | ○農林水産省、自治体 | ○自治体における農地中間管理機構の活用促進 |

(参考4) 集中改革期間内に徹底して「見える化」すべき事項 (2)

| 「見える化」すべき事項 | 「見える化」を実行する主体 | 「見える化」のねらい |
|--|--|---|
| <p>【地方行財政改革・分野横断的取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会保険・社会資本整備など国が法令や国庫支出金等で基本的枠組みを定めている分野についてのパフォーマンス指標、要する費用 ○自治体の行政コストやインフラの保有・維持管理情報（公共施設等総合管理計画の策定、地方公会計の整備、公営企業会計の適用拡大、地方交付税の各自治体への配分の考え方・内訳の詳細・経年変化など） ○各自治体における歳出効率化に向けた取組（民間委託・外部委託、広域化・共同処理、IT化・クラウド化等）の実施率、住民一人当たりコスト、歳出効率化効果、類似団体間での比較 | <ul style="list-style-type: none"> ○補助金等 所管省等 総務省 ○総務省、 自治体 ○総務省、 自治体 | <ul style="list-style-type: none"> ○国と地方を通じた歳出効率化 <ul style="list-style-type: none"> ー予算の所管府省庁は、自治体に対して施策に対応するパフォーマンス指標の設定を求める ーパフォーマンス指標を「見える化」し、関係法令等を見直し。国庫支出金や地方交付税の配分等を見直し ○各自治体自らが他自治体と比較できるようにし、課題の所在を明確にするとともに、自治体の歳出効率化努力と成果を明らかにする ○PPP/PFIなど民間の参画拡大を促進 ○オープンデータ化を通じた新サービス創造 |
| <p>【文教・科学技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○義務教育に係る都道府県別の成果（全国学力・学習状況調査等の認知能力や非認知能力）と費用 ○大学連携・再編の状況、共同研究の実施件数・金額や寄附金 | <ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省、自治体 ○文部科学省、国立大学法人 | <ul style="list-style-type: none"> ○政策効果について都道府県ごとに科学的な手法に基づき予算の費用対効果をチェック ○大学ごとの取組状況の明確化 |
| <p>【公共サービスのイノベーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各府省・自治体別の主要経費の歳出改革の成果 ○各府省・自治体別に、多面的な経費区分（政策目的別、所管別、事業別、時系列）での予算・行政コスト、政策効果 | <ul style="list-style-type: none"> ○各府省、自治体 ○各府省、自治体 | <ul style="list-style-type: none"> ○エビデンスに基づくPDCAを徹底し、行財政改革の遅れている国の機関・自治体等の取組を促進。企業等の新サービス創出を促進 ○自治体の歳出効率化努力と成果、他自治体と比較、課題の所在等を明確化 |

(参考5) 社会保障分野における優良事例(呉市の取組)

呉市の健康管理増進システム (イメージ)



保健事業等による医療費適正化効果

| 事業名 | 指導実施数 | 効果額 |
|----------------------------|---------------------------------------|-------------|
| 糖尿病性腎症等重症化予防事業 | 指導実施定員 22年度 50名/年 23~26年度 70名/年 | 予防事業 |
| (26年度実績↓) | | |
| 後発医薬品の使用促進通知 | 累計通知数(累計切替者数) 30,299通(25,598名) | 約 204,124千円 |
| 受診勧奨者フォロー事業 健診受診者保健指導事業 | 377名 | 予防事業 |
| 生活習慣病放置者フォロー事業 | 訪問 123名 文書通知 395名 | 予防事業 |
| (24年度実績↓) | | |
| 重複受診者訪問指導 | 10名(リストアップ47名) うち削減効果あり 4名 | 522,980円 |
| 頻回受診者訪問指導 | 147名(リストアップ530名) うち削減効果あり 86名 | 13,510,000円 |
| 重複服薬訪問指導 | 指導対象者数 134名 うち削減効果あり 34名 | 2,323,180円 |
| (26年度実績↓) | | |
| 併用禁忌・回避医薬品情報提供 | 情報提供対象件数 禁忌2件 回避12件 | 予防事業 |

(備考) 第2回健康増進・予防サービス・プラットフォーム(平成27年10月6日) 呉市提出資料より抜粋(左図)、一部抜粋(右図)。